



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	81,514	127.7	19,274	182.6	19,158	183.9	13,111	186.6
30年3月期第1四半期	35,799	6.8	6,819	2.3	6,749	2.9	4,575	2.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 13,156百万円 (187.3%) 30年3月期第1四半期 4,579百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	215.06	204.49
30年3月期第1四半期	77.80	77.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	238,649	90,279	37.0
30年3月期	245,399	75,172	29.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 88,317百万円 30年3月期 73,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		16.90	29.40
31年3月期					
31年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,573	68.4	22,174	101.8	21,750	102.8	14,829	104.8	247.35
通期	152,471	13.7	24,541	20.5	23,661	19.2	16,132	17.3	269.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	62,688,185 株	30年3月期	62,365,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	863,744 株	30年3月期	2,412,152 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	60,968,705 株	30年3月期1Q	58,813,072 株

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(31年3月期1Q 313,980株、30年3月期 313,980株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期1Q 313,980株、30年3月期1Q 315,300株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護貿易主義的政策の影響などによる世界的な貿易の収縮及び金融市場の変動の影響には留意が必要な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、低金利や住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること、都市の生活利便性を求める傾向が強まっており都市中心部への人口流入が続いていること等から分譲マンション市場は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社は、当社の主要販売エリアである近畿圏、東海・中京圏及び地方中枢都市の中心部において、選別した事業エリアでの用地を取得することに努め、主要都市中心部への分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81,514百万円(前年同期比127.7%増)、営業利益19,274百万円(同182.6%増)、経常利益19,158百万円(同183.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,111百万円(同186.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンス レジェンド シリーズ」のレジェンド琵琶湖(総戸数486戸)やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス大阪福島シエル(総戸数124戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高24,979百万円(1,388戸)、ファミリーマンション売上高44,857百万円(1,164戸)、一棟販売売上高4,568百万円(297戸)、ホテル販売売上高4,601百万円(240戸)、その他住宅販売売上高236百万円(20戸)、その他不動産販売売上高164百万円、不動産販売附帯事業売上高386百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は79,794百万円(前年同期比132.3%増)、セグメント利益は18,900百万円(同193.7%増)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,719百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は706百万円(同14.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,941百万円減少し、219,219百万円(前期末比3.5%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が12,186百万円増加しましたが、マンションの引渡しが大幅に増加したため、たな卸資産が18,585百万円減少したこととあります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,192百万円増加し、19,430百万円(前期末比6.5%増)となりました。その主な要因は、自社保有物件の取得により賃貸不動産が944百万円増加したこととあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて21,856百万円減少し、148,369百万円(前期末比12.8%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が11,009百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,555百万円減少したこと、及び支払期日の到来により電子記録債務が5,123百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15,107百万円増加し、90,279百万円(前期末比20.1%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が12,093百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ12,186百万円増加し、41,500百万円(前期末比41.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は24,307百万円(前年同期は6,068百万円の減少)となりました。

これは主に、マンションの引渡しに伴い前受金が5,575百万円減少したこと、支払期日の到来等により仕入債務が5,552百万円減少したこと、法人税等を4,029百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が19,157百万円あったこと、マンションの引渡しが大幅に増加したためたな卸資産が17,619百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は239百万円(前年同期は207百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への出資により185百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11,941百万円(前年同期は4,791百万円の増加)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で11,009百万円減少したこと、配当金を1,000百万円支払ったことにより資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成30年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,374,433	43,560,669
売掛金	79,318	75,349
販売用不動産	11,275,614	15,549,992
仕掛販売用不動産	180,461,550	157,614,591
原材料及び貯蔵品	207,921	194,694
その他	3,762,667	2,224,236
流動資産合計	227,161,506	219,219,534
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	13,935,823	14,880,088
その他(純額)	557,927	553,791
有形固定資産合計	14,493,751	15,433,880
無形固定資産	431,820	406,243
投資その他の資産	3,312,092	3,590,091
固定資産合計	18,237,664	19,430,215
資産合計	245,399,170	238,649,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,037	69,938
電子記録債務	5,955,930	832,896
短期借入金	7,965,955	1,464,860
1年内返済予定の長期借入金	32,507,172	31,564,972
未払法人税等	4,190,984	6,300,934
前受金	12,492,345	6,937,340
賞与引当金	170,067	237,655
その他	3,458,537	4,720,175
流動負債合計	67,537,029	52,128,772
固定負債		
新株予約権付社債	6,400,000	3,500,000
長期借入金	95,621,800	92,055,250
役員退職慰労引当金	569,350	582,375
株式給付引当金	89,905	89,905
その他	8,393	13,536
固定負債合計	102,689,448	96,241,066
負債合計	170,226,478	148,369,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,973,996	2,235,257
資本剰余金	2,113,852	3,237,447
利益剰余金	71,588,931	83,682,102
自己株式	△2,471,817	△887,796
株主資本合計	73,204,962	88,267,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,980	7,552
為替換算調整勘定	△2,840	42,610
その他の包括利益累計額合計	4,139	50,162
新株予約権	180,329	180,329
非支配株主持分	1,783,260	1,782,406
純資産合計	75,172,692	90,279,911
負債純資産合計	245,399,170	238,649,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,799,998	81,514,245
売上原価	25,235,139	57,285,194
売上総利益	10,564,858	24,229,050
販売費及び一般管理費	3,744,982	4,954,242
営業利益	6,819,876	19,274,808
営業外収益		
受取利息	796	92
受取配当金	265	269
仕入割引	2,648	—
為替差益	—	47,791
受取手数料	22,451	23,452
違約金収入	27,701	13,471
その他	35,736	21,248
営業外収益合計	89,601	106,325
営業外費用		
支払利息	131,150	155,568
持分法による投資損失	27,125	41,564
支払手数料	—	25,345
その他	1,968	0
営業外費用合計	160,243	222,478
経常利益	6,749,233	19,158,655
特別損失		
固定資産売却損	—	584
固定資産除却損	5,986	833
特別損失合計	5,986	1,418
税金等調整前四半期純利益	6,743,247	19,157,237
法人税等	2,164,784	6,046,400
四半期純利益	4,578,463	13,110,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,763	△854
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,575,699	13,111,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,578,463	13,110,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	572
為替換算調整勘定	—	45,451
その他の包括利益合計	1,016	46,023
四半期包括利益	4,579,480	13,156,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,576,716	13,157,714
非支配株主に係る四半期包括利益	2,763	△854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,743,247	19,157,237
減価償却費	91,540	112,304
のれん償却額	25,053	25,053
受取利息及び受取配当金	△1,062	△362
支払利息	131,150	155,568
為替差損益(△は益)	△7,277	△47,105
持分法による投資損益(△は益)	27,125	41,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,561,690	17,619,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,989,402	△5,552,452
株式報酬費用	37,720	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,369	67,588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,625	13,025
固定資産売却損益(△は益)	—	584
固定資産除却損	5,986	833
前受金の増減額(△は減少)	△1,124,933	△5,575,952
未収消費税等の増減額(△は増加)	993,392	786,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	365,730	1,279,625
その他	△316,716	405,585
小計	△3,518,140	28,489,701
利息及び配当金の受取額	1,062	362
利息の支払額	△134,904	△153,085
法人税等の支払額	△2,416,333	△4,029,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,068,315	24,307,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,688	△20,434
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
関係会社出資金の払込による支出	—	△185,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△162,993	—
その他	62	△33,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,919	△239,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,585,000	23,933,250
長期借入金の返済による支出	△8,793,949	△28,441,999
株式の発行による収入	—	22,523
配当金の支払額	△719,110	△1,000,367
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,720,000	△6,501,095
自己株式の処分による収入	—	46,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,791,939	△11,941,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,610	59,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,479,684	12,186,235
現金及び現金同等物の期首残高	28,439,078	29,314,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,959,393	41,500,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント利益	6,434,948	6,434,948	617,795	7,052,744

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,434,948
「その他」の区分の利益	617,795
全社費用(注)	△232,867
四半期連結損益計算書の営業利益	6,819,876

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ララプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,794,418	79,794,418	1,719,826	81,514,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	79,794,418	79,794,418	1,719,826	81,514,245
セグメント利益	18,900,482	18,900,482	706,732	19,607,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,900,482
「その他」の区分の利益	706,732
全社費用(注)	△332,406
四半期連結損益計算書の営業利益	19,274,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	557	135.2	9,738,950	135.3	372	62.6	6,305,492	62.0
	ファミリー マンション	521	132.2	19,122,910	135.6	2,374	182.8	90,700,700	193.8
	一棟販売	487	209.0	7,133,937	250.3	1,267	157.2	17,662,398	172.2
	ホテル販売	—	—	7,277	—	411	570.8	7,415,396	416.4
	その他住宅 販売	18	90.0	501,071	97.9	21	210.0	606,493	242.3
	その他不動 産販売	—	—	1,991,540	667.5	—	—	—	—
報告セグメント計		1,583	149.5	38,495,687	154.2	4,445	159.8	122,690,480	177.1

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	790	141.8	15,015,848	154.2	904	243.0	17,139,487	271.8
	ファミリー マンション	417	80.0	15,457,478	80.8	1,397	58.8	51,007,572	56.2
	一棟販売	689	141.5	9,309,306	130.5	1,532	120.9	21,535,838	121.9
	ホテル販売	476	—	12,704,927	174,588.7	1,070	260.3	24,211,759	326.5
	その他住宅 販売	18	100.0	229,794	45.9	6	28.6	120,251	19.8
	その他不動 産販売	—	—	164,400	8.3	—	—	—	—
報告セグメント計		2,390	151.0	52,881,755	137.4	4,909	110.4	114,014,907	92.9

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。
 8. 前第1四半期連結累計期間のホテル販売の契約高は追加工事のため数量(戸)は計上しておりません。また、契約残高のうち1,038,565千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
 9. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。

※ 当第1四半期連結累計期間末のファミリーマンションの契約残高は、前第1四半期連結累計期間末と比べて大きく減少しております。これは、当第1四半期連結累計期間において、大型物件であるプレサンスレジェンド琵琶湖やその他のファミリーマンションの竣工・引渡しが多かったためであります。その結果、「(2) 販売の状況」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの売上高は44,857,112千円、前年同期比619.7%と大幅に増加しております。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	978	127.0	16,855,317	126.3	1,388	141.9	24,979,612	148.2
	ファミリー マンション	203	47.3	7,238,687	52.4	1,164	573.4	44,857,112	619.7
	一棟販売	377	116.7	6,893,824	157.8	297	78.8	4,568,337	66.3
	ホテル販売	72	—	1,053,277	—	240	333.3	4,601,917	436.9
	その他住宅 販売	4	22.2	111,788	21.8	20	500.0	236,539	211.6
	その他不動産 販売	—	—	1,991,540	430.1	—	—	164,400	8.3
	不動産販売 附帯事業	—	—	203,845	191.2	—	—	386,500	189.6
報告セグメント計		1,634	106.1	34,348,281	105.3	3,109	190.3	79,794,418	232.3
その他		—	—	1,451,716	157.2	—	—	1,719,826	118.5
合計		1,634	106.1	35,799,998	106.8	3,109	190.3	81,514,245	227.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、いずれも開発用地に関するものであります。